

# 令和3年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
主管課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	米村 芳一	
		評価日	令和4年4月27日	
関連課	情報統計課、資産管理課、市民総合窓口課、福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、保健センター、建築課、道路課、上下水道課			
目標	様々な危機に対応した危機管理体制を強化し、危機対応力を向上します。また、自助、共助の重要性について啓発し、地域とともに災害に強いまちづくりを推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 防災対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時をより想定した防災訓練の実施やハザードマップ等による啓発、災害情報の伝達手段の拡充などを通じて、災害発生時における自助・共助の意識高揚を図ります。</li> <li>○自主防災組織への資機材整備など、地域の自主的・主体的な防災活動を支援します。</li> <li>○災害時の要配慮者について、地域を中心に「誰が誰を」避難させるかなどの個別計画づくりを促します。</li> <li>○災害などあらゆる危機の局面に対応できるよう危機管理体制の強化を図ります。</li> <li>○災害発生時には業務継続計画に基づき、迅速に対応することにより、行政機能を継続します。</li> </ul> <p>(2) 消防・救急・救助体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の消防団員の確保及び消防施設の充実を図ります。</li> <li>○救急救命士や救急隊員の増員と育成に取り組みます。</li> </ul>			

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	自主防災組織率					
		説明	自治会、町会など自治組織における自主防災組織の組織率。 災害時における「自助・共助」を推進する指標。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		
	指標 2	指標名	消防団員数					
		説明	消防団による火災予防の啓発や防災対策を推進する指標。(毎年度4月1日現在)					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	113	115	117	119	121	123
		実績値	100	101	112	113		
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 4	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	1,413,226	1,362,861	1,314,677	1,245,455	1,369,810	
	人件費	46,555	47,074	46,331	53,652	53,652	
収入	特定財源	83,517	12,953	11,459	17,450	1,100	
	一般財源	1,376,264	1,396,982	1,349,549	1,281,657	1,422,362	

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	ふじみ野市総合防災訓練の実施と資機材整備	1 地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした実践的な訓練を実施した。 2 コロナ対策を含めた資機材整備	1 自主防災組織の参加組織数54/57組織 多くの自主防災組織が参加することで、共助の意識高揚が図られた。 2 コロナ対策用資機材としてポップアップテント等の整備及び防災訓練における確認	防災訓練事業 防災設備・施設管理運営事業
取組②	ハザードマップの更新及び外国語版データの作成	新河岸川の新たな洪水浸水想定区域等に基づく、洪水ハザードマップの更新及び多言語対応に向けた地震及び洪水ハザードマップの外国語版データを新規に作成した。	更新した洪水ハザードマップを市内全戸配布及び市ホームページ掲載を行った。多言語に対応した地震及び洪水ハザードマップを新規に作成し市ホームページに掲載した。広く市民に周知することで、自助の意識高揚が図られた。	災害対策事業
取組③	自主防災組織の活動支援	1 資機材整備に係る補助及び地区防災計画策定に係る補助 2 防災講話等の実施	1 (1) 資機材整備に係る補助39組織 (2) 地区防災計画策定に係る補助1組織 2 地域等での防災講話の実施 5回 1組織が地区防災計画の見直しを図り、共助の意識高揚が図られた。	災害対策事業
取組④	避難行動要支援者個別避難計画の作成補助	制度の周知及び活動の協力を目的とした説明会を実施した。 令和3年度に災害対策基本法の改正により努力義務とされた個別避難計画の作成支援に繋げている。	説明会を7回実施（自治組織向け1回、対象者向け1回、民生委員向け5回） 継続的に説明会を実施することで、理解を深めた。また、浸水想定区域で2件の個別避難計画を作成した。	避難行動要支援者事業 在宅高齢者福祉事業
取組⑤	消防団員確保に向けた啓発	1 市報への消防団員募集記事の掲載 2 消防団員の募集	1 市報6月号に掲載を行った。 2 市の防犯キャンペーンに併せて、消防団員の募集を行った。 3回 このような啓発活動により団員の増員が図られた。 消防団員数 116名（定数135名）【令和4年4月1日現在】	入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分）

5. 評価

評価	
指標の達成状況	自助・共助の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識の向上」に向け、地域防災の要となる自主防災組織率100%を維持し、自主防災組織の参加による防災訓練を実施するとともに、資機材整備などの様々な活動に対する支援及び地域における防災講話等を実施することで、地域防災力の向上に繋がった。 また、令和3年度は、1地区で地区防災計画の見直しが行われ、地域の防災活動が活発になりつつある。今後も、引き続き地域防災力の向上を目指し、活動支援を行っていく。 さらに、地震及び洪水ハザードマップの多言語化により、外国籍市民に対する防災啓発の向上が図られた。 非常備消防の中核をなす消防団員の増員を図るため、市として勧誘活動等を実施しており、116名（昨年度比3名増）に増員したが、消防団員数は目標に達していない状態である。全国的にも減少傾向にある中、引き続き、入間東部地区事務組合をバックアップし、消防団員の増員に努めていく。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 01常備消防費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	武井克裕
事務事業期間		昭和45年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	2市1町で構成する広域消防に対し各市・町から常備消防運営費として負担金を支出し、広域で業務を実施することで、業務の効率化や資機材の充実、消防体制の強化を図る。			
	事務事業の経緯	昭和45年11月に当時の福岡町・富士見町・大井町・三芳町の4町が入間東部地区事務組合を設立し、広域消防をスタートした。			
	事務事業の概要	消防事業の広域化により、組織と資機材の充実を図り、大規模災害や救急活動を効率化することで、市民の安心と安全を確保する。			
	令和3年度の主な取組	①消防・救急：市内において発生する火災に対し、消防活動及び救急業務を実施する。 ②予防防火・啓発活動：消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施する。 ③消防施設の充実を図る。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.30	0.30
		人件費	1,612	2,385	2,385
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,612	2,385	2,385	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,186,679	1,116,859	1,244,542	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		1,188,291	1,119,244	1,246,927	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		1,188,291	1,119,244	1,246,927	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		10,373	9,785	10,693	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	火災発生件数		
	説明	市内における火災への出場件数（令和3年1月1日～令和3年12月31日） ※常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず火災発生の実績件数を記載。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	0	0
	実績値	18	16	
指標 2	指標名	119番通報による救急出場件数		
	説明	市内における救急の出場件数（令和3年1月1日～令和3年12月31日） ※常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず救急出場の実績件数を記載。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	0	0
	実績値	4,719	4,833	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①市内において発生する火災に対しての消火活動や救急業務等を実施。 ②消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施。 ③消防施設の充実を図る。
	【事業効果】
	消防施設・設備を充実することで災害や救急対応を迅速化し、災害対応や救急業務活動力が向上が図られた。また、平時から地域住民への防災に関する意識の高揚を図ることで地域防災力の強化が図られた。
	【事業実績】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の無人航空機（ドローン）を活用した活動支援協力に関する協定の締結</li> <li>・救命講習・応急手当指導</li> <li>上級救命講習（2回、30人）、普通救命講習（47回、618人）、応急手当講習（51回、1,089人）</li> <li>・住宅用火災警報器啓発管内巡回広報</li> <li>・ふじみ野市総合防災訓練の参加（11月14日、消防職員27人、消防団員43人）</li> </ul> 避難所での市民119番通報演習、防災講話を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急消防援助隊埼玉県大隊合同訓練への参加（1月18～19日）</li> </ul> コロナ対策に伴う応援体制の確立、受援機能の検証等のため県内消防本部において合同訓練を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・NBC災害対応訓練の実施（7月14～16日）</li> <li>東京オリンピック、パラリンピック開催に伴う有事を想定した消防特別警戒訓練を実施。</li> <li>・住宅防火指導（1,731世帯）</li> </ul> 家庭における防火意識の高揚と災害防止、住宅用防災機器の設置促進を図ることを目的として実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織への支援（ふじみ野市：1件）</li> </ul> 地域に出向き、講話や訓練等に対する実技指導を実施。（大井中央町会） <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設・設備の充実</li> <li>高規格救急自動車（東消防署）</li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	火災や救急活動の円滑で迅速な対応を図り、火災発生や救急出場件数が抑制できるよう、平時から、地域住民への啓発活動、市主催の防災訓練への入間東部地区事務組合の積極的な参加など、引続き、入間東部地区事務組合と連携を密に、地域防災力強化の取組を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分）		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 02非常備消防費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	武井克裕
事務事業期間		昭和45年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	市内で組織されている消防団（10分団）の運営及び維持管理に必要な経費を、消防団を所管している入間東部地区事務組合に対して負担金を支出し、地域防災の安心、安全を図る。			
	事務事業の経緯	消防団は消防組織法及び入間東部地区事務組合消防団条例に基づき昭和45年に組織され、地域での防火指導や広報活動を行うとともに、火災発生時には常備消防の後方支援活動に従事するなど、地域の安心・安全の確保に努めている。			
	事務事業の概要	火災発生時の消火活動、地震や風水害などの大規模災害時における救助・救出活動に従事するとともに、平常時は地域での防火指導や広報活動に従事し、地域における消防力・防災力の向上を図る。			
	令和3年度の主な取組	①入間東部地区事務組合の消火活動への後方支援活動及び初期消火活動を実施する。 ②消防団員の確保に向けた取組みを実施する。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.30	0.30
		人件費	1,612	2,385	2,385
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,612	2,385	2,385	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	41,209	35,243	46,420	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		42,821	37,628	48,805	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		42,821	37,628	48,805	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		374	329	419	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	定期訓練等の実施人数		
	説明	消防活動のための定期訓練等(ポンプ車操法及び消火訓練等)(令和3年1月1日～令和3年12月31日) ※非常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が難しいため、訓練等の実施人数を記載。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から定期訓練の中止等に伴い減少。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	0	0
	実績値	213	157	
指標 2	指標名	消防団員の確保		
	説明	地域防災力向上における消防団員の確保		
成果	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	117	119	121
	実績値	112	113	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>①消火活動での後方支援及び初期消火活動を実施するため、防災知識や技術の向上に取り組んだ。</p> <p>②消防団員の勧誘活動及び支援を実施した。</p> <p>【事業効果】</p> <p>①平時から災害を意識し、防災の知識や技術の向上が図られた。</p> <p>②消防団員の増員を図るため、消防団員の勧誘活動等を行い、地域防災力の向上に繋がった。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①防災の知識や技術の向上策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団分団長研修(4月3日、消防団員34人(ふじみ野市:14人))</li> <li>消防団新入団員研修(4月24日、消防団員13人(ふじみ野市:2人))</li> <li>埼玉県消防学校消防団基礎教育現地研修(10月23日)</li> </ul> <p>消防学校で受講する基礎教育を消防本部で実施(訓練礼式、ポンプ操法、火災防御、救急救助など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練の参加(11月14日、消防職員27名、消防団員43名)</li> </ul> <p>本部との情報連携及び市内警戒訓練、避難所での水消火器講習、資機材・車両紹介及び女性消防団による救命講習を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県下一斉住宅用火災報知器啓発広報(11月9日、3月1日)</li> <li>消防団員初級幹部研修(12月11日)</li> <li>歳末特別警戒(12月29～31日)</li> <li>消防団火災防御訓練(12月18日、19日、26日)</li> <li>設備の充実(消防団車両を1台更新)</li> </ul> <p>②消防団員の募集活動及び支援</p> <p>市ホームページで消防団員募集記事を掲載し、新成人に対し消防団の周知及び団員の募集を実施した。</p> <p>市報にて市内事業者へ消防団応援の店への加入促進記事を掲載し、消防団員の処遇改善を図った。</p> <p>市内店舗において消防団募集チラシを配布した。(消防団応援の店:令和4年1月現在29店舗)</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	非常備消防の中核となす消防団員は、平時より地域に密着して活動しており、災害時に大きな戦力となる ことが期待され、常備消防の補完的組織として、より一層の充実が求められる。その一方で、少子高齢 化、サラリーマン化等、時代の変革に伴い、消防団員数は全国的にも減少傾向になる中、引続き、消防団 員数の確保策を検討する。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	災害対策事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井克裕	
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和4年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。		
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画を災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。		
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。		
	令和3年度の主な取組	①自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織の結成や資機材整備及び地区防災計画策定・見直しなど、地域の自主的・主体的な防災活動を支援する。 ②防災講話・講習会等の実施 地域における防災講話等の他、市民、市職員、学校職員を対象とした避難所運営講習会を実施する。 ③ハザードマップの更新及び外国語版データの作成 新河岸川流域の新たな洪水浸水想定区域等に基づく、洪水ハザードマップの更新及び多言語対応に向けた地震及び洪水の外国語版データを作成する。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.85	2.35	2.35
		人件費	14,906	18,678	18,678
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	14,906	18,678	18,678	
事業費	報酬※	0	0	96	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,189	1,686	1,487	
	委託料	258	10,777	7,367	
	使用料及び賃借料	946	1,284	1,144	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	18,240	18,410	22,550	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,523	3,624	3,685		
	支出合計	38,061	54,458	55,007	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	79	650	100
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
	一般財源	36,982	52,808	53,907	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	323	462	462	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自治組織における自主防災組織の組織率。 災害時における自助・共助を推進する指標。		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	10	10	10
	実績値	2	6	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自主防災組織に対する活動支援（補助金交付）</li> <li>②洪水ハザードマップの改訂（令和2年度～令和3年度）</li> <li>③外国語版ハザードマップデータの作成及びWEB版ハザードマップの外国語対応化</li> <li>④ペットの居る市民への防災啓発</li> </ul>
	【事業効果】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への地区防災計画策定支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じ、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。</li> <li>②県における新河岸川流域の洪水浸水想定区域等の見直し・公表及び令和3年度の災害対策基本法の改正を踏まえ、それぞれの内容を反映した上で7月に本市洪水ハザードマップを改訂し、公表するとともに、全戸配布を行い、市民に対する周知、啓発による防災意識の向上が図られた。</li> <li>③昨今の外国籍市民の防災啓発に対するニーズの高まりを受け、市ホームページにおいて外国語版ハザードマップデータ（地震・洪水）を公開するとともに、WEB版ハザードマップ（地震・洪水）を外国語対応できるように改修し、外国籍市民の防災意識及び自助力の向上が図られた。（7か国語：英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ベトナム語・ネパール語・やさしい日本語）</li> <li>④防犯事業として実施している「ながら防犯」の推進を目的とした「わんわんパトロール講習会」において、令和3年度は新たにペット防災の視点を取り入れた災害時における平時からの備えの必要性について周知啓発を行った。</li> </ul>
	【事業実績】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防災資機材等整備支援事業：39団体、地区防災計画策定支援事業：1団体</li> <li>②令和2年度：新河岸川流域地図面の更新、令和3年度：災害対策基本法改正を含む情報面の更新</li> <li>③外国語版ハザードマップのデータ作成、WEB版ハザードマップの外国語対応改修</li> <li>④わんわんパトロール講習会（防犯推進事業）での周知啓発（市民26人参加）</li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害への備えとして災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激化する災害に備え、自助・共助を補完する役割としての公助として、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルを適宜見直し及び検証とWEB版ハザードマップの保守等を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	防災設備・施設管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井克裕	
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和4年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。		
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。		
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。		
	令和3年度の主な取組	①防災設備・施設の維持管理及び更新 災害に備え、防災設備・施設の定期的な点検を行い、維持管理に努めると共に、老朽化に伴う更新を計画的に実施する。 ②備蓄物資の再配置と計画的な整備 防災備蓄品管理倉庫を活用し、備蓄物資の適正な再配置を進め、物資の効率的な維持管理を行うと共に、災害時に必要となる物資を計画的に整備し、スムーズかつ安定した受援と供給体制の構築を図る。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.40	1.40
		人件費	10,475	11,128	11,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		10,475	11,128	11,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	12,283	15,757	17,538	
	委託料	11,453	12,745	11,751	
	使用料及び賃借料	218	219	222	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	4,892	29	29	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	30,339	24,387	7,135		
支出合計		69,659	64,265	47,803	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,580	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	4,800	15,800	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		59,279	48,465	47,803	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		517	424	410	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①各防災施設・設備の維持管理及び更新 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 ③備蓄品の計画的な配備及び維持管理
事務事業の 実施内容・効果	【事業効果】
	①防災行政無線、井戸及び倉庫等の継続的な保守・更新により、災害対応能力の維持向上が図られた。 ②発災時におけるスムーズかつ安定した物資の受入と供給を可能とするため、防災備蓄品管理倉庫をはじめ、指定避難所等の防災倉庫を効果的に活用し、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースを確保した。 ③ふじみ野市地域防災計画に基づく備蓄品の計画的な購入により、必要な備蓄品の配備が図られた。
事務事業の 実施内容・効果	【事業実績】
	①・保守管理施設・設備 防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水兼用・生活用水用）、防災行政無線（同報系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、超高密度気象観測システムPOTEKA、その他資機材（発電機、簡易トイレ等） ・更新施設・設備 防災倉庫7施設、無線LAN設備バッテリー4ヶ所、その他防災行政無線及び無線LAN設備修繕 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 総合防災訓練における自衛隊、協定先事業者と連携した物資受援・供給訓練の実施 ③・備蓄品の配備 パン缶、飲料水、玄米リゾット、ミルク（粉、キューブ、液体）、ウエットティッシュ、生理用品、ラップ式トイレ消耗品、肌着類、ダンボールベッド、フェイスシールド、マスク、アルコール消毒液、次亜塩素酸消毒液、体温計、エアーマット、パーテーション、LEDヘッドライト等 ・備蓄品の維持管理 防災倉庫の更新に合わせた備蓄品の適正配置、寝袋のクリーニング、救急セット内消耗品等の更新

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年の災害が多発化・激甚化する現状を鑑み、市民の生命財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、より実効性のある防災設備や施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理を行うことで、ふじみ野市の防災力を向上させ、災害時の対応能力を高い水準で維持し、発災時における迅速かつ円滑な対応を行う。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		避難行動要支援者事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	武井克裕
事務事業期間		平成20年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法第四十九条の十から第四十九条の十七			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害時に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するものの把握に努めるとともに、地域防災計画の定めにより避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を行う。			
	事務事業の経緯	平成17年3月に国の検討会より提案された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により取組みが開始され、その後、平成25年6月21日公布の災害対策基本法の一部を改正する法律により、避難行動要支援者名簿の作成が、令和3年5月20日の再度の一部改正により避難確保計画作成が市町村に義務付けられた。			
	事務事業の概要	①災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者等（避難行動要支援者）を事前に把握し、避難行動要支援者名簿（全体名簿）の作成を行う。 ②自治組織等の地域において安否の確認や避難所等への誘導ができるよう、避難行動要支援者本人やその家族に同意をとり、それをまとめた名簿を避難行動要支援者名簿（同意者名簿）として、自治組織等の避難支援等関係者へ名簿を提供し、情報共有を行う。 ③避難支援等関係者による、同意者名簿に基づく個別支援計画の作成と、防災訓練等を契機に実行性を高めるため、個別支援計画の作成及び訓練等の支援を行う。			
	令和3年度の主な取組	①避難行動要支援者名簿（全体及び同意者名簿）の更新及び情報の提供と共有 関係課から情報提供を受け、定期的な名簿更新を行うと共に、避難支援等関係者に対して「外部提供同意」に基づき名簿の提供と共有を行う ②避難支援等関係者向けの説明会及び名簿を活用した訓練の実施 継続した説明会を開催し、地域の制度理解を深めると共に、名簿を活用した防災訓練を実施する。 ③個別支援計画の作成支援及び補助資料の提供 計画の作成を促進するため、関係課と連携し支援体制の強化を行うと共に、計画の作成に必要な補助資料の事前提供により、作成時の負担を軽減させ、個別支援計画の作成を推進する。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.90	0.90
		人件費	6,446	7,154	7,154
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		6,446	7,154	7,154	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	108	112	124	
	委託料	3,245	3,300	4,323	
	使用料及び賃借料	616	616	616	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	109	94	210	
支出合計		10,524	11,276	12,427	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		10,524	11,276	12,427	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		92	99	107	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	避難行動要支援者制度の周知啓発		
	説明	対象者及び支援者への周知回数。 避難行動要支援者制度の理解や意識を高める指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>①避難行動要支援者名簿（全体名簿）の更新                  ②避難行動要支援者名簿（同意者名簿）の更新及び情報提供と共有                  ③個別避難計画作成を支援するための「個別計画補助資料」の作成及び共有</p> <p>【事業効果】</p> <p>①②各名簿を定期的に更新し提供することにより、関係機関との情報の共有と顔の見える関係を築き、災害に備えた防災体制の強化が図られた。                  ③地図情報等の記載がある個別計画補助資料を作成し、共有したことで、避難支援等関係者の業務の効率化による負担を軽減することが出来た。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①毎月、関係課から情報提供を受け、名簿の更新を行った。                  ・全体名簿 10,338人（令和3年4月）⇒10,736人（令和4年3月）                  ②新たな対象者に対して「外部提供同意申請書」を発送し、同意に基づく同意者名簿を更新すると共に、避難支援等関係者へ情報の提供と共有を図り、また、説明会を通じて制度の理解と地域活動への協力を依頼した。                  ・同意者名簿 2,877人（令和3年4月）⇒2,930人（令和4年3月）                  （参考）令和4年度の同意者名簿の作成に向けた令和3年度新規郵送数691人うち返答者303人（43.8%）                  令和4年3月18日時点                  ・説明会 7回（自治組織向け1回、対象者向け1回、民生委員向け5回）                  ③個別避難計画補助資料における地図による対象者宅の表記を事前に反映し、地域での個別避難計画作成を支援した。                  ④令和4年度の地域防災計画改定に向けて、より効果的な支援に繋げるために、制度の対象者要件の見直しの検討を行った。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害時における要配慮者に対する支援を行うため、引続き地域や福祉部局との連携を図り、制度の周知と防災訓練等を通じた、より実行性のある制度に高めていく。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		防災訓練事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井克裕
事務事業期間		平成11年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。		
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。		
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。		
	令和3年度の主な取組	①市民、地域における防災意識の向上と、防災活動に対する支援 防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び各種訓練等への支援を行い、市民の防災意識の向上と地域活動の促進及び充実を図る。 ②ふじみ野市総合防災訓練の実施 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施する。 ③第15回入間東部地区合同防災訓練への参加 富士見市主催で開催される防災訓練に参加し、富士見市、三芳町との連携強化を図る。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.50	1.50
		人件費	11,280	11,922	11,922
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,280	11,922	11,922	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	373	313	425	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	146	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		11,653	12,235	12,493	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		11,653	12,235	12,493	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		102	107	107	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域の防災活動に対する支援		
	説明	自主防災組織が行う防災講座や防災訓練などの防災活動に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	7	7	7
	実績値	3	2	
指標 2	指標名	防災訓練の実施		
	説明	ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
成果	単位	組織		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	57	57	57
	実績値	38	54	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>①自主防災組織の防災活動に対する支援</p> <p>②第10回ふじみ野市総合防災訓練の実施</p> <p>③入間東部地区合同防災訓練への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に延期）</p> <p>【事業効果】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で行われる行事が自粛され、地域へ出向いた防災講話や防災訓練等に関する支援が難しい状況であったが、地域活動に対する防災備蓄品の提供の他、地区防災計画策定支援や防災訓練等への講師派遣を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上が図られた。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、各指定避難所ごとに人数制限を設け、感染防止対策を講じた上で、更なる「防災体制のレベルの向上」や「実効性の高い訓練」を目指して実施し、地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市民及び関係機関との連携と防災力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①防災備蓄品の提供（36団体）、防災訓練（苗間東町会）への講師派遣</p> <p>②・日時 令和3年11月14日（日） 午前8時30分から正午まで</p> <p>・参加者 約3,000人</p> <p>・主な訓練内容</p> <p>（災害対策本部）指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練、「IP電話機能付き小型無線機」を活用した情報連携訓練、時点情報の共有及び外部への情報発信訓練、ブラインド訓練等。</p> <p>（地域防災拠点）市内全20か所を開設し、新型コロナウイルス等感染症対策を踏まえた避難所開設訓練や災害対策本部との通信訓練、資機材等の確認、防災関係機関及び協定事業所による講習等。</p> <p>（その他）防災備蓄品管理倉庫を活用し、自衛隊及び協定事業所と連携した物資の搬出入訓練、道路啓開訓練、福祉避難所での指定管理者やボランティアセンターと連携した移送訓練等。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市役所職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	